



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 出口 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 平成28年6月8日、機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,378	0.6	1,250	4.2	1,330	1.0	754	△29.1
27年3月期	46,109	15.8	1,199	△24.8	1,317	△21.5	1,064	△14.9

(注) 包括利益 28年3月期 225百万円 (△89.2%) 27年3月期 2,085百万円 (8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.13	—	3.5	2.9	2.7
27年3月期	51.84	—	5.4	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △5百万円 27年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	46,728	22,437	48.0	948.40
27年3月期	44,999	20,624	45.8	1,020.60

(参考) 自己資本 28年3月期 22,437百万円 27年3月期 20,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,294	△795	424	4,788
27年3月期	968	△1,176	△289	2,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	202	19.3	1.0
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	239	30.2	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		36.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	10.0	1,200	△4.0	1,300	△2.3	650	△13.8	27.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）詳細は、添付資料6ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料20ページの「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	24,050,000株	27年3月期	20,600,000株
28年3月期	391,926株	27年3月期	391,772株
28年3月期	22,758,147株	27年3月期	20,527,050株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,436	70.9	1,716	252.8	1,799	248.7	1,773	244.6
27年3月期	2,010	114.1	486	53.5	515	64.3	514	63.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	77.94	—
27年3月期	25.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,307	21,257	63.8	898.53
27年3月期	30,408	18,066	59.4	894.02

（参考）自己資本 28年3月期 21,257百万円 27年3月期 18,066百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析③今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年6月8日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府および日銀による経済対策や金融政策の効果などから企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国経済の減速感や、年明け以降の円高・株安など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結売上高は、463億7千8百万円（前年同期比 2億6千9百万円増、同0.6%増）となりました。

また、グループを挙げて原価低減に取り組んだ結果、連結営業利益は12億5千万円（前年同期比 5千万円増、同4.2%増）、連結経常利益は13億3千万円（前年同期比 1千2百万円増、同1.0%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益を計上した前連結会計年度と比べて減少し、7億5千4百万円（前年同期比 3億1千万円減、同29.1%減）となりました。

なお、平成27年10月にスタッド事業を譲り受けて並田機工㈱の傘下に設立したアジア技研㈱および平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業㈱が業績等に寄与しております。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前 期	当 期	前 期	当 期
化学品	16,411	18,357	372	647
ボトリング	19,113	17,788	154	414
産業用部材	9,151	8,907	451	96
小 計	44,675	45,054	979	1,158
その他・消去	1,433	1,324	220	92
合 計	46,109	46,378	1,199	1,250

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木工事での需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けに関しては、新車販売台数が伸び悩んだことにより減販となりました。一方、車検交換向けは車検台数の増加により、緊急脱出時ガラス破碎機能付「ハイフレヤープラスピック」を含め増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験ともに大幅な増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは競争激化のなか微増に、固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムはH-IIロケット用途の需要増加により大幅な増販となりました。また過塩素酸が輸出の好調により大幅な増販に、除草剤や防蟻剤も増販となった一方で電極は減販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液とアルミ電解コンデンサ向け材料は海外向けの需要が増加したことにより増販となったものの、ピロール関連製品と機能材料製品は減販となりました。

また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業㈱が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は183億5千7百万円（前年同期比 19億4千6百万円増、同11.9%増）、営業利益は6億4千7百万円（前年同期比 2億7千4百万円増、同73.7%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

夏後半の気温低下や暖冬の影響により飲料市場全体の需要が微増に留まった中、売上高は一部取引先の会計処理方法の変更により177億8千8百万円（前年同期比 13億2千4百万円減、同6.9%減）となりました。

一方、利益面では主力製品の緑茶の好調に加え、缶珈琲が新製品の上市と既存製品のリニューアルにより増販し、営業利益は4億1千4百万円（前年同期比 2億5千9百万円増、同167.6%増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、新興国のメーカーとの価格競争により、減販となりました。

研削材は、増販となりました。

金属加工品は、東日本大震災の復興関連案件の減少によりアンカー、リテーナとも減販となった一方で、自動窓拭き洗浄装置、ろ布は大幅な増販となりました。ばね・座金製品は中国を中心としたアジア地域の景気後退の影響や自動車の生産減などにより軒並み減販となりました。並田機工(株)の傘下に設立したアジア技研(株)は、平成27年10月にスタッド事業を譲り受け、業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は89億7百万円（前年同期比 2億4千3百万円減、同2.7%減）、営業利益は9千6百万円（前年同期比 3億5千5百万円減、同78.7%減）となりました。

③今後の見通し

平成28年度のわが国の経済は、雇用環境などが回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、為替変動リスクなど、企業業績への影響も懸念され先行き不透明な状況が続くと思われまます。

これらの状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高510億円、営業利益12億円、経常利益13億円、純利益6億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	44,999	46,728	1,729
純資産	20,624	22,437	1,812
自己資本比率	45.8%	48.0%	2.2%
1株当たり純資産	1,020.60円	948.40円	△72.20円
有利子負債残高	9,911	9,697	△213

総資産は、前期末に比べ17億2千9百万円増加し、467億2千8百万円となりました。これは、現金及び預金が19億8千3百万円増加、受取手形及び売掛金が1億2千3百万円増加、たな卸資産が2億8千1百万円増加、有形固定資産が5億4千1百万円減少、投資有価証券が2億1千1百万円減少したことなどによります。

負債は、前期末に比べ8千3百万円減少し、242億9千1百万円となりました。これは、未払法人税等が3億1千万円増加、未払消費税等が2億2千9百万円減少、繰延税金負債が3億2千6百万円減少、有利子負債が2億1千3百万円減少、退職給付に係る負債が3億6千万円増加したことなどによります。

純資産は、前期末に比べ18億1千2百万円増加し、224億3千7百万円となりました。これは、増資により資本金および資本剰余金がそれぞれ8億9千4百万円増加、当期純利益等の計上により利益剰余金が5億5千1百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億7千6百万円減少、退職給付に係る調整累計額が2億9千1百万円減少したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前期末に比べて72.20円減少し948.40円となり、自己資本比率は前期末の45.8%から48.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	2,294	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△795	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	424	714
現金及び現金同等物の増減額	△454	1,901	2,356
現金及び現金同等物の期末残高	2,886	4,788	1,901

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期と比較して13億2千6百万円増加し、22億9千4百万円となりました。税金等調整前当期純利益が12億7千2百万円となり、売上債権の減少額が5億3千7百万円、たな卸資産の増加額が2億2千3百万円、仕入債務の減少額が3億8千万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して3億8千万円減少し、7億9千5百万円となりました。主に固定資産の取得による支出が8億6千8百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは前期と比較して7億1千4百万円増加し、4億2千4百万円となりました。主に株式の発行による収入が17億8千9百万円、借入金の減少額が9億5千8百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて19億1百万円増加し、47億8千8百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	ご参考 日本カーリット(株)		カーリットホールディングス(株)		
	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	46.4%	47.6%	43.7%	45.8%	48.0%
時価ベースの 自己資本比率	25.6%	29.3%	22.4%	28.3%	25.1%
債務償還年数	2.0年	4.6年	5.2年	10.2年	4.2年
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	31.9倍	20.9倍	29.7倍	11.7倍	29.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社グループとしての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、経営基盤の強化に有効活用いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当性向の目標値として20～30%を掲げております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び今後の見通しなどを勘案して、1株当たり10円を予定させていただいております。

次期の年間配当につきましても、1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動に対して影響を受ける可能性があります。また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、円換算後の為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。

2. 法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

4. 市場動向変動のリスク

ボトリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に添えていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

5. 事故・災害のリスク

当社グループにおいて、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火災類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。重油、LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟のリスク

当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

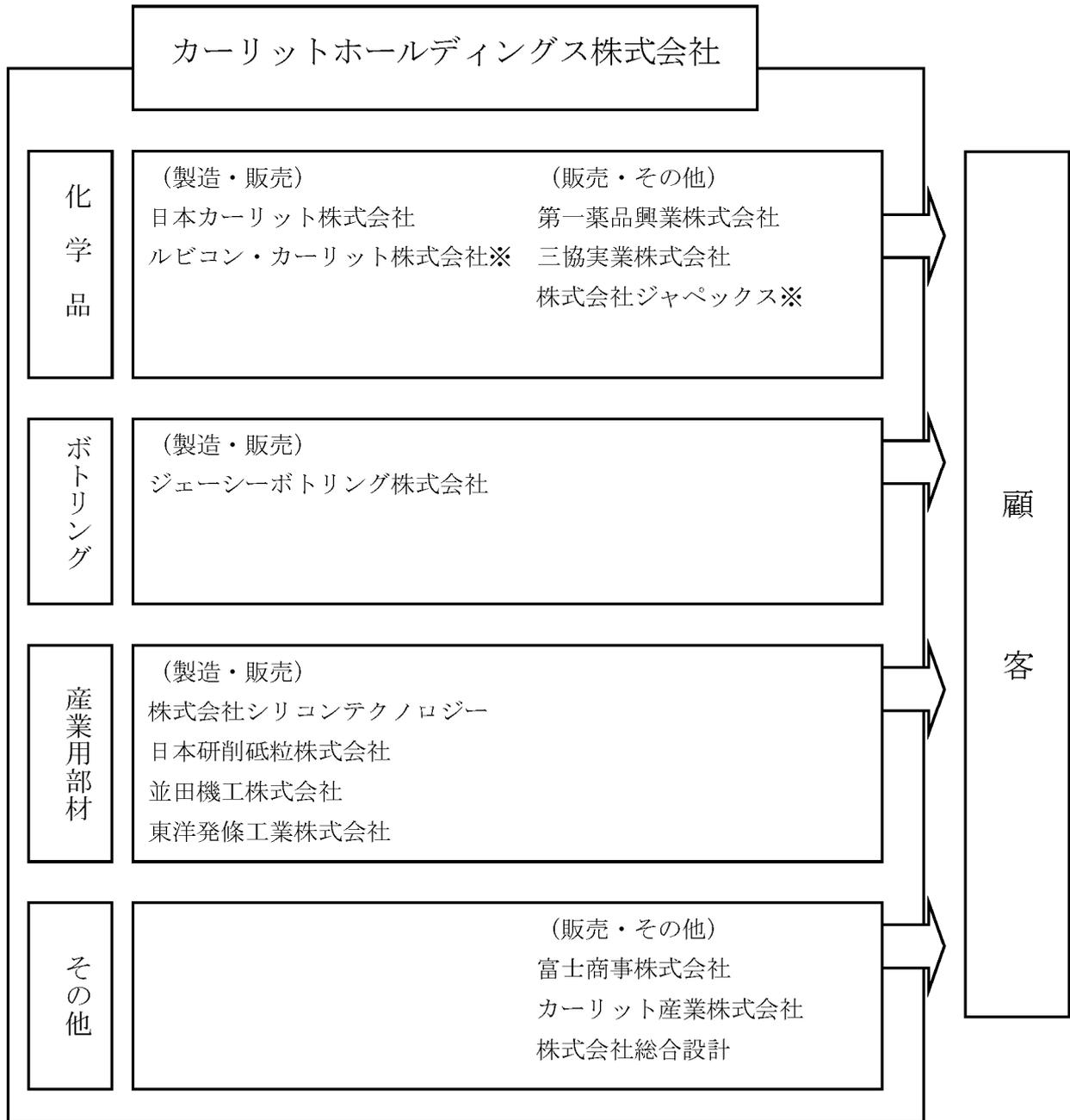
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス(株)）と、連結子会社17社並びに関連会社2社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材に関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
化学品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料の製造・販売 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料の製造・販売 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験	日本カーリット株式会社、第一薬品興業株式会社、三協実業株式会社、ルビコン・カーリット株式会社、株式会社ジャパックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、日本研削砥粒株式会社、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社

(注)

1. その他、報告セグメントに含まれない主要な製品・サービスとして、業務請負（カーリット産業株式会社）、工業用塗料販売及び塗装工事（富士商事株式会社）、上下水・排水処理施設等の設計・監理（株式会社総合設計）、持株会社である当社があります。
2. 平成28年4月1日付けで、当社連結子会社である日本カーリット(株)、第一薬品興業(株)、日本研削砥粒(株)の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット(株)を存続会社とし、第一薬品興業(株)、日本研削砥粒(株)は解散いたしました。



※を付した会社は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》 信頼と限りなき挑戦

2018年に創業100周年を迎えるにあたり、創業者である浅野総一郎の理念を現代の存在意義と将来に向けた夢のある発展に照らし合わせ、新たなグループ経営理念を掲げております。

創業100周年という節目を迎え、当社グループは次の100年も社会と人々に貢献することが使命だと考えております。そのためには、「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」は不可欠であります。今後も、お客様からの信頼確保を第一に、研究開発体制の整備、M&Aや海外進出を含む新規事業への積極的な展開を図りながら新製品の開発と新規事業の開拓を行ってまいります。

今後は200年企業を目指し、飽くなき挑戦への意欲のもと、社員一同、世界に信頼される「カーリットグループ」となるように邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

グループ中長期目標（目指す姿）＝「2024年度までに売上高1000億円企業へ到達」

(3) 中長期の経営戦略

当社グループは平成27年度（2015年度）を初年度とする中期経営計画「礎100」をスタートいたしました。「礎100」では、平成30年度（2018年度）を迎える創業100周年に向けて、さらに当社グループが永続的に発展するための礎作りを行ってまいります。

<中期経営計画「礎100」の概要>

●『礎100』～次の100年企業となるための礎作り～のテーマ

- ①2018年の創業100周年を迎え、更に次の100年企業の礎となる事業基盤の確立
- ②グループ中長期目標（売上高1000億円）到達への道のりを確固たるものにする

●基本戦略

- (1) 成長基盤強化
- (2) 収益基盤強化
- (3) グループ経営基盤強化

●数値目標（2018年度）

売上高	=	650億円
営業利益	=	35億円
営業利益率	=	5%
設備投資計画	=	200億円（4年間合計）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,210	4,871,881
受取手形及び売掛金	9,976,653	10,100,552
商品及び製品	1,830,899	1,884,204
仕掛品	514,879	672,497
原材料及び貯蔵品	1,586,421	1,657,467
繰延税金資産	356,646	368,503
その他	1,093,979	1,289,870
貸倒引当金	△16,537	△18,694
流動資産合計	18,231,152	20,826,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,981,144	7,738,698
機械装置及び運搬具(純額)	4,846,056	4,375,230
土地	5,315,851	5,386,001
その他(純額)	431,143	532,446
有形固定資産合計	18,574,195	18,032,376
無形固定資産		
のれん	670,085	684,751
その他	84,625	92,102
無形固定資産合計	754,710	776,854
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465,511	6,254,260
繰延税金資産	134,641	143,255
その他	842,718	699,238
貸倒引当金	△3,699	△3,599
投資その他の資産合計	7,439,171	7,093,154
固定資産合計	26,768,078	25,902,385
資産合計	44,999,230	46,728,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774,175	5,681,390
短期借入金	2,909,409	3,165,000
1年内返済予定の長期借入金	1,367,496	2,295,708
未払法人税等	181,690	492,042
繰延税金負債	-	13,344
賞与引当金	453,892	474,795
役員賞与引当金	19,980	-
その他	2,040,292	1,939,808
流動負債合計	12,746,936	14,062,089
固定負債		
長期借入金	5,499,213	4,135,106
繰延税金負債	3,120,069	2,779,915
環境対策引当金	126,000	126,000
役員株式給付引当金	-	19,950
退職給付に係る負債	725,333	1,085,401
その他	2,157,244	2,082,821
固定負債合計	11,627,860	10,229,194
負債合計	24,374,797	24,291,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	2,099,530
資本剰余金	346,269	1,192,487
利益剰余金	16,479,768	17,031,710
自己株式	△264,992	△216,364
株主資本合計	17,765,645	20,107,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654,627	2,478,319
繰延ヘッジ損益	△1,524	△21,155
為替換算調整勘定	180,051	138,360
退職給付に係る調整累計額	25,634	△265,502
その他の包括利益累計額合計	2,858,788	2,330,022
純資産合計	20,624,433	22,437,385
負債純資産合計	44,999,230	46,728,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,109,393	46,378,978
売上原価	39,288,536	39,239,080
売上総利益	6,820,857	7,139,898
販売費及び一般管理費	5,621,162	5,889,730
営業利益	1,199,694	1,250,167
営業外収益		
受取配当金	109,250	130,731
雑収入	193,043	122,661
営業外収益合計	302,294	253,393
営業外費用		
支払利息	82,529	76,835
株式交付費	-	17,427
雑損失	102,176	79,020
営業外費用合計	184,705	173,284
経常利益	1,317,283	1,330,276
特別利益		
固定資産売却益	275,754	1,952
投資有価証券売却益	12,153	646
受取保険金	-	40,812
災害損失引当金戻入額	27,702	-
特別利益合計	315,610	43,412
特別損失		
固定資産除却損	12,384	23,326
訴訟和解金	-	78,000
環境対策引当金繰入額	126,000	-
特別損失合計	138,384	101,326
税金等調整前当期純利益	1,494,508	1,272,362
法人税、住民税及び事業税	420,854	594,964
法人税等調整額	9,472	△76,626
法人税等合計	430,327	518,338
当期純利益	1,064,180	754,024
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,180	754,024

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,064,180	754,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878,142	△176,307
繰延ヘッジ損益	△1,570	△19,630
為替換算調整勘定	74,480	△41,691
退職給付に係る調整額	70,238	△291,136
その他の包括利益合計	1,021,291	△528,766
包括利益	2,085,472	225,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,085,472	225,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	15,621,496	△4,903	17,167,462
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△205,909		△205,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,180		1,064,180
自己株式の取得				△260,088	△260,088
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	858,271	△260,088	598,182
当期末残高	1,204,600	346,269	16,479,768	△264,992	17,765,645

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,776,484	45	105,570	△44,604	1,837,496	19,004,958
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△205,909
親会社株主に帰属する当期純利益						1,064,180
自己株式の取得						△260,088
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878,142	△1,570	74,480	70,238	1,021,291	1,021,291
当期変動額合計	878,142	△1,570	74,480	70,238	1,021,291	1,619,474
当期末残高	2,654,627	△1,524	180,051	25,634	2,858,788	20,624,433

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	16,479,768	△264,992	17,765,645
当期変動額					
新株の発行	894,930	894,930			1,789,860
剰余金の配当			△202,082		△202,082
親会社株主に帰属する当期純利益			754,024		754,024
自己株式の取得				△154,283	△154,283
自己株式の処分		△48,711		202,911	154,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	894,930	846,218	551,942	48,627	2,341,718
当期末残高	2,099,530	1,192,487	17,031,710	△216,364	20,107,363

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,654,627	△1,524	180,051	25,634	2,858,788	20,624,433
当期変動額						
新株の発行						1,789,860
剰余金の配当						△202,082
親会社株主に帰属する当期純利益						754,024
自己株式の取得						△154,283
自己株式の処分						154,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,307	△19,630	△41,691	△291,136	△528,766	△528,766
当期変動額合計	△176,307	△19,630	△41,691	△291,136	△528,766	1,812,952
当期末残高	2,478,319	△21,155	138,360	△265,502	2,330,022	22,437,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,494,508	1,272,362
減価償却費	1,775,289	1,753,978
のれん償却額	184,808	192,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,265	19,902
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,860	△19,980
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	19,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101,305	360,068
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	70,238	△291,136
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	126,000	-
受取利息及び受取配当金	△111,315	△132,011
受取保険金	-	△40,812
支払利息	82,529	76,835
持分法による投資損益 (△は益)	△1,962	5,031
投資有価証券評価損益 (△は益)	△62,134	△5,993
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,153	△646
有形固定資産売却損益 (△は益)	△275,754	△1,952
有形固定資産除却損	12,384	23,326
訴訟和解金	-	78,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,052,876	537,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388,618	△223,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,006,807	△380,361
未収消費税等の増減額 (△は増加)	209,305	15,194
その他	74,465	△564,854
小計	2,051,621	2,692,706
取引保証金による収入	-	500
取引保証金による支出	△315	△279
法人税等の支払額	△939,912	△716,505
法人税等の還付額	64,060	308,226
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	-	10,000
災害損失の支払額	△207,160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,293	2,294,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,603	△5,000
定期預金の払戻による収入	17,751	-
固定資産の取得による支出	△2,074,723	△868,277
有形固定資産の売却による収入	696,822	2,472
投資有価証券の取得による支出	△9,910	△11,852
投資有価証券の売却による収入	33,487	6,110
投資有価証券の償還による収入	80,617	2,951
子会社株式の取得による支出	△1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,018
事業譲受による支出	-	△195,000
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	940	821
利息及び配当金の受取額	111,345	132,075
その他の支出	△32,959	△13,918
その他の収入	3,117	156,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,114	△795,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,409	△379,409
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,153,126	△1,378,667
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	-	1,789,860
配当金の支払額	△206,317	△201,882
利息の支払額	△83,642	△75,262
自己株式の取得による支出	△260,088	△154,283
自己株式の売却による収入	-	154,200
長期預り金の返還による支出	△83,556	△83,556
その他の支出	△27,480	△26,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,801	424,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,756	△22,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454,867	1,901,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,341,777	2,886,910
現金及び現金同等物の期末残高	2,886,910	4,788,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジー、日本研削砥粒(株)、カーリット産業(株)、第一薬品興業(株)、佳里多(上海)貿易有限公司、Carlit Singapore Pte.Ltd.、富士商事(株)、並田機工(株)、(株)総合設計、東洋発條工業(株)、(株)西山フィルター、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司、アジア技研株式会社、三協実業株式会社

なお、当連結会計年度においてアジア技研株式会社は新たに設立し、三協実業株式会社は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。

関連会社 2社

(株)ジャベックス

ルビコン・カーリット(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、三協実業株式会社の決算日は6月30日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びジェーシーボトリング㈱、㈱シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～75年、機械装置が5年～17年となっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月22日を払込期日とする公募増資及び平成27年8月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施致しました。この結果、当連結会計年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ894,930千円増加しました。

当連結会計年度末において資本金は2,099,530千円、資本剰余金は1,192,487千円となっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,549千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.46円及び1.52円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行なっており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としていますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りです。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「化学品」で30,665千円、「産業用部材」で3,884千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,968,304	19,113,206	9,098,835	44,180,347	1,929,046	46,109,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	442,939	-	52,599	495,538	1,945,870	2,441,408
計	16,411,244	19,113,206	9,151,434	44,675,885	3,874,916	48,550,802
セグメント利益	372,919	154,870	451,487	979,278	592,303	1,571,581
セグメント資産	21,385,165	6,878,428	8,658,968	36,922,562	31,885,339	68,807,901
その他の項目						
減価償却費	985,078	456,092	201,920	1,643,090	142,876	1,785,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,034	276,759	180,902	1,110,696	104,026	1,214,722

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,003,404	17,785,334	8,847,772	44,636,512	1,742,466	46,378,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	354,529	2,963	60,170	417,663	3,258,382	3,676,045
計	18,357,934	17,788,297	8,907,943	45,054,175	5,000,848	50,055,024
セグメント利益	647,667	414,465	96,017	1,158,150	1,702,067	2,860,217
セグメント資産	21,973,122	5,803,108	8,818,744	36,594,974	35,161,961	71,756,936
その他の項目						
減価償却費	983,898	412,878	202,504	1,599,281	170,937	1,770,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603,544	97,642	156,252	857,439	356,673	1,214,113

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,675,885	45,054,175
「その他」の区分の売上高	3,874,916	5,000,848
セグメント間取引消去	△2,441,408	△3,676,045
連結財務諸表の売上高	46,109,393	46,378,978

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	979,278	1,158,150
「その他」の区分の利益	592,303	1,702,067
セグメント間取引消去	△371,886	△1,610,050
連結財務諸表の営業利益	1,199,694	1,250,167

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,922,562	36,594,974
「その他」の区分の資産	31,885,339	35,161,961
その他の調整額	△23,808,670	△25,028,267
連結財務諸表の資産合計	44,999,230	46,728,669

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,643,090	1,599,281	142,876	170,937	△10,677	△16,240	1,775,289	1,753,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,110,696	857,439	104,026	356,673	△83,035	△177,774	1,131,687	1,036,338

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.60円	948.40円
1株当たり当期純利益金額	51.84円	33.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、当連結会計年度においては125,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,064,180	754,024
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,064,180	754,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,527	22,758

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,624,433	22,437,385
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,624,433	22,437,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	20,208	23,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。